

1. 測定対象設備等の情報

用途	型式・名称	製造業者、販売業者又は輸入業者の名称
携帯電話中継装置	KW16L-EGSM-S	佛山市林創科技有限公司

測定対象設備が送信する周波数 : 900MHz帯

測定対象設備が用いる変調方式 : 増幅する携帯無線通信の方式による。(入力信号を直接増幅し中継するもの)

2. 測定対象設備に適用する規則

無線設備規則第49条の6

3. 測定対象設備等の写真

(ア) 設備本体 (正面)



(イ) その他内容物



(ウ) 電波の型式・周波数等の記載



4. 測定

4-1 測定実施項目

- 増幅度 (無線設備規則第49条の6 第2項 第5号)

4-2 測定結果

増幅度 (無線設備規則第49条の6 第2項 第5号)

陸上移動局 (再生中継方式 (受信した電波を復調し、変調し、及び増幅して送信する中継方式をいう。) 以外の中継方式のものに限る。) の基地局対向器及び陸上移動局対向器の増幅度特性は、次のとおりとする。

- 1 送信周波数帯域の最も高い周波数から5MHz高い周波数及び最も低い周波数から5MHz低い周波数における増幅度が三五デシベル以下であること。

- 2 送信周波数帯域の最も高い周波数から一〇MHz高い周波数及び最も低い周波数から一〇MHz低い周波数における増幅度が二〇デシベル以下であること。
- 3 送信周波数帯域の最も高い周波数から四〇MHz高い周波数及び最も低い周波数から四〇MHz低い周波数における増幅度が〇デシベル以下であること。

判定方法：

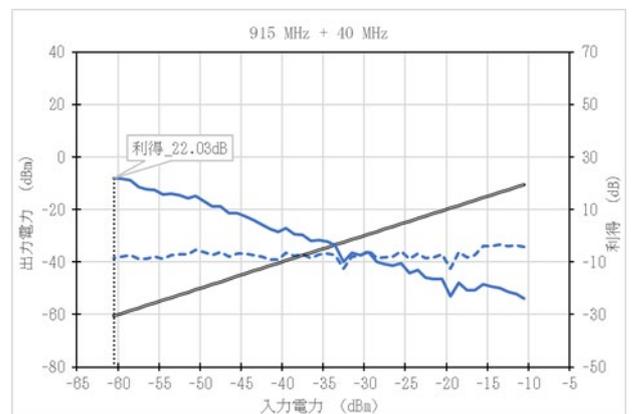
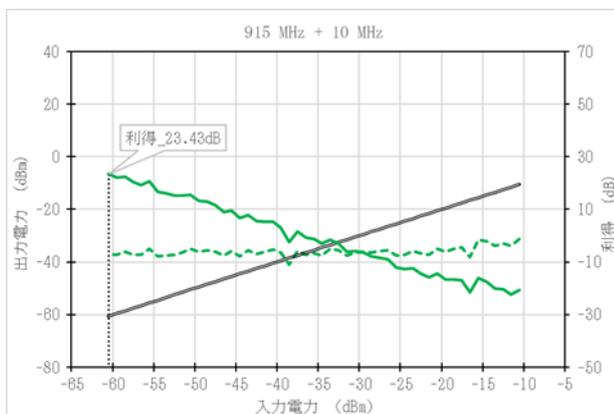
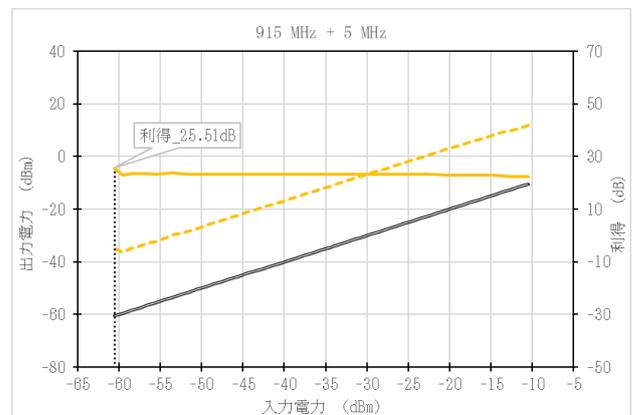
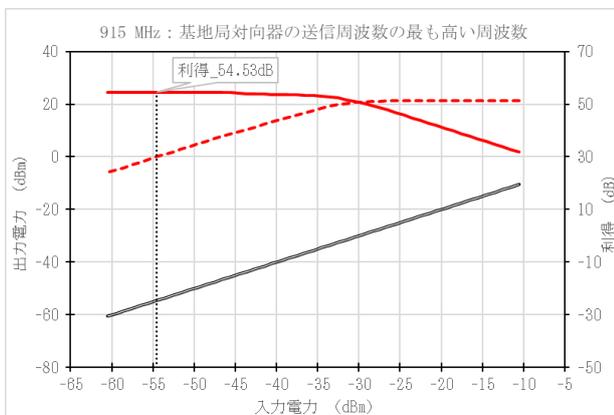
測定対象設備に標準信号発生器より信号を加え、スペクトラムアナライザにて増幅度を測定した。本測定対象設備は、型式名及び購入サイトからSoftBank端末（バンド8）を対象とした中継器であると言える為、基地局向け送信周波数帯域を900-915MHz、移動局向け送信周波数帯域を945-960MHz、として測定を行った。

結果：不適合

(1) 基地局向け送信周波数帯域 最も高い周波数：915MHzについて

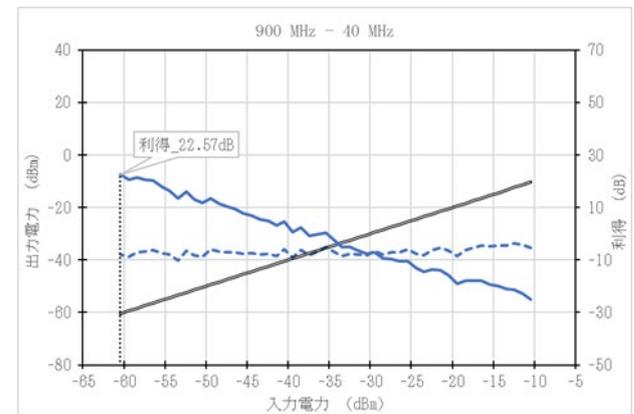
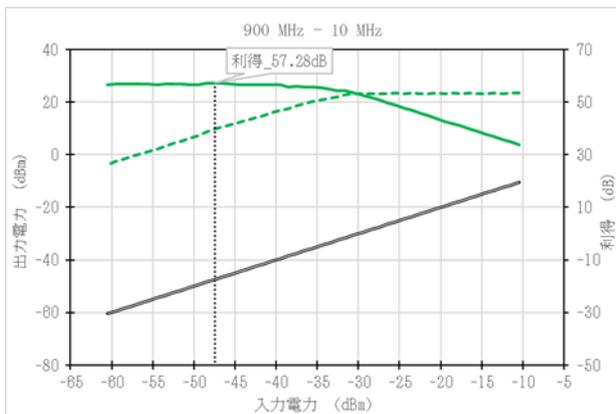
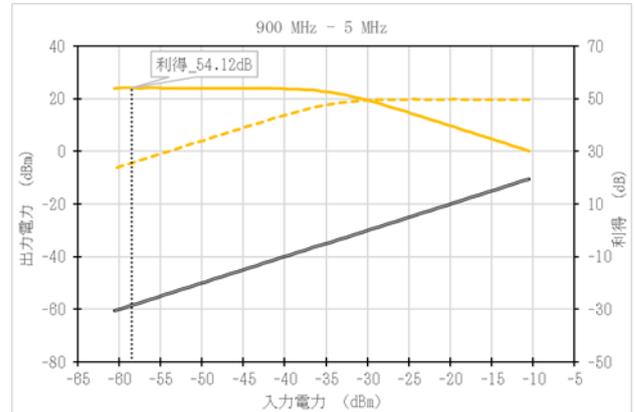
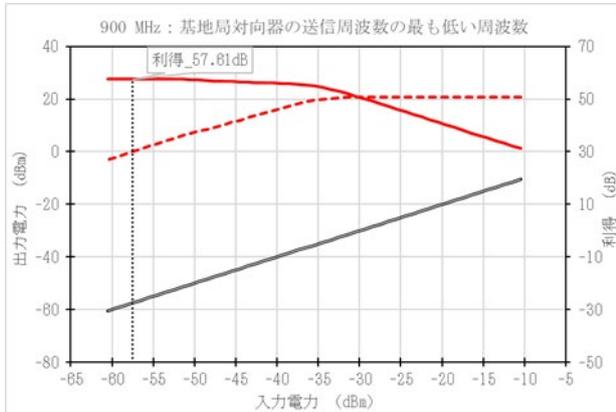
- ・5MHz高い周波数における増幅度は25.51dBであり、三五デシベル以下であった（告示第453号第3号1）。
- ・10MHz高い周波数における増幅度は23.43dBであり、二〇デシベルを超えた（同2）。
- ・40MHz高い周波数における増幅度は22.03dBであり、〇デシベルを超えた（同3）。

凡例（以降の特性図について全て同じ）		
—	(実線)	利得 (右側レンジ)
...	(点線)	入力電力に対する出力電力 (左側レンジ)
=	(二重線)	入力電力 (参考)
...	(縦の点線)	利得の最大値



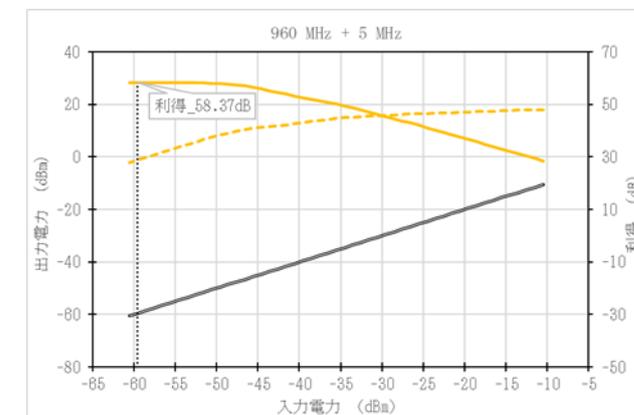
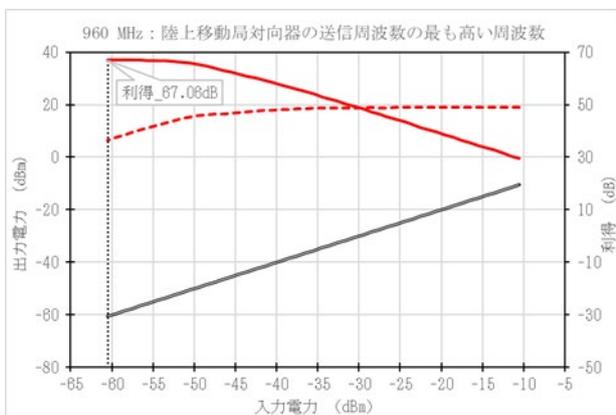
(2) 基地局向け送信周波数帯域 最も低い周波数：900MHzについて

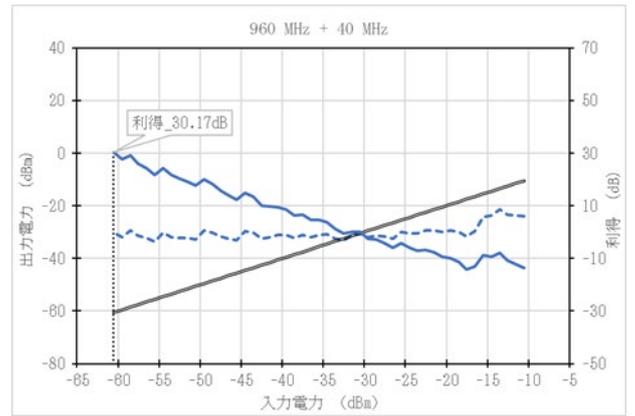
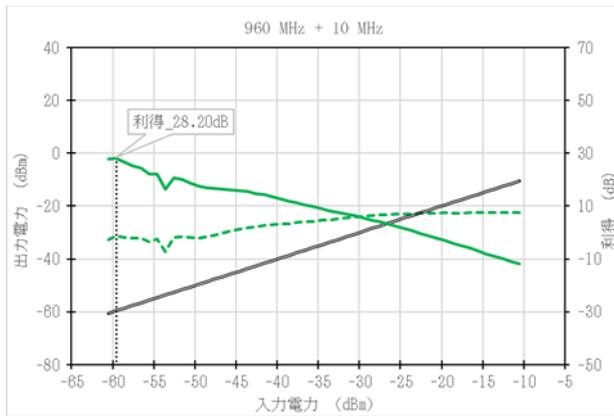
- 5MHz低い周波数における増幅度は54.12dBであり、三五デシベルを超えた（告示第453号第3号1）。
- 10MHz低い周波数における増幅度は57.28dBであり、二〇デシベルを超えた（同2）。
- 40MHz低い周波数における増幅度は22.57dBであり、〇デシベルを超えた（同3）。



(3) 移動局向け送信周波数帯域 最も高い周波数：960MHzについて

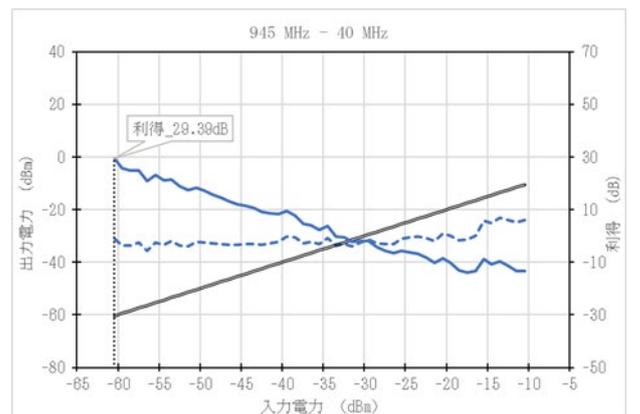
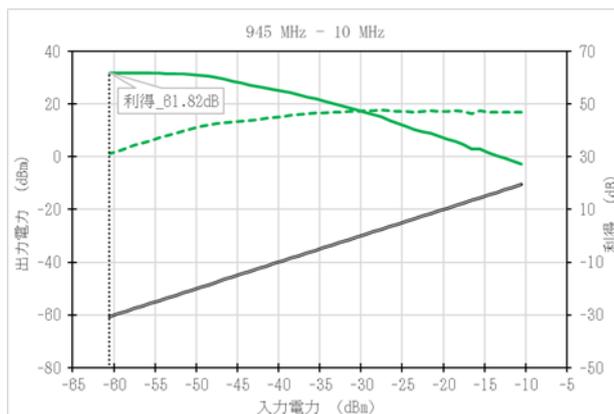
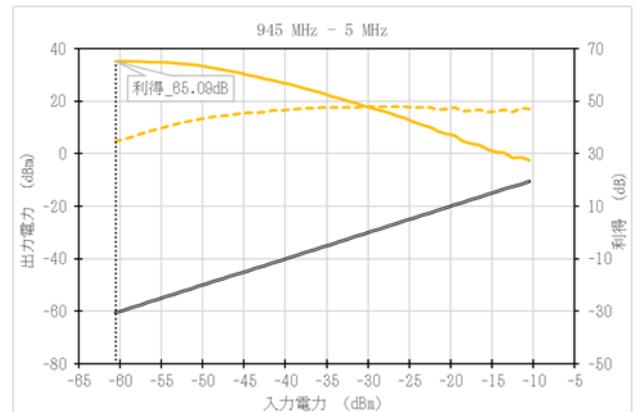
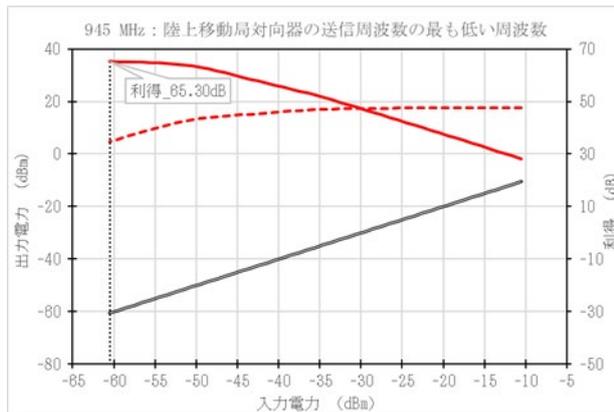
- 5MHz高い周波数における増幅度は58.37dBであり、三五デシベルを超えた（告示第453号第3号1）。
- 10MHz高い周波数における増幅度は28.20dBであり、二〇デシベルを超えた（同2）。
- 40MHz高い周波数における増幅度は30.17dBであり、〇デシベルを超えた（同3）。





(4) 移動局向け送信周波数帯域 最も低い周波数：945MHzについて

- 5MHz低い周波数における増幅度は65.09dBであり、三五デシベルを超えた（告示第453号第3号1）。
- 10MHz低い周波数における増幅度は61.82dBであり、二〇デシベルを超えた（同2）。
- 40MHz低い周波数における増幅度は29.39dBであり、〇デシベルを超えた（同3）。



4-3 試験結果のまとめ

測定項目	判定
増幅度（無線設備規則第49条の6第2項第5号）	不適合

※なお、発射する電波の強さは、電波法施行規則第6条第1項に規定する著しく微弱の基準に適合しないことを確認している。